

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 オークー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東久保 正興
 (氏名) 川口 康太郎

TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,657	△2.5	110	—	86	—	△374	—
24年3月期第3四半期	6,828	3.6	△115	—	△158	—	△273	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△10.10	—
24年3月期第3四半期	△7.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第3四半期	8,456	—	1,614	—	19.1	—	43.56	
24年3月期	8,705	—	1,981	—	22.8	—	53.47	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,614百万円 24年3月期 1,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	0.0	100	—	50	—	△400	—	△10.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	37,181,410 株	24年3月期	37,181,410 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	122,108 株	24年3月期	121,630 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	37,059,458 株	24年3月期3Q	37,062,392 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日中関係の冷え込みやエコカー購入補助金の終了等の影響で、国内景気は減速傾向にあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、デフレによる低価格志向並びに個人消費の低迷や同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、天候不良等により主要原材料価格は高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりましたが、消費低迷による販売数量の低下等により前年同期に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億71百万円減少して66億57百万円(前年同期比97.5%)となりました。また、損益につきましては、製造コスト等経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ2億25百万円改善して1億10百万円(前年同期は1億15百万円の営業損失)、経常利益は前年同期に比べ2億45百万円改善して86百万円(前年同期は1億58百万円の経常損失)となりました。

また、四半期純損失は当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、前年同期比では大きく改善しているものの、事業計画と乖離したことで繰延税金資産の回収可能性が不透明な状況となったため、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を4億44百万円計上したこと等により3億74百万円(前年同期は2億73百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

貸借対照表

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は2億49百万円減少し、負債は1億17百万円増加し、純資産は3億67百万円減少いたしました。

総資産の減少要因は、主に現金及び預金の増加1億37百万円、受取手形及び売掛金の増加2億42百万円、有形固定資産の減少2億28百万円、繰延税金資産の減少4億42百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に長期借入金の増加1億42百万円によるものです。

純資産の減少要因は、四半期純損失3億74百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期業績予想につきましては、平成24年10月23日に公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により、業績予想について見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,869千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,235	623,905
受取手形及び売掛金	1,452,513	1,694,690
商品及び製品	453,509	335,287
仕掛品	29,493	38,161
原材料及び貯蔵品	316,480	391,533
繰延税金資産	98,097	—
その他	29,738	28,664
貸倒引当金	△3,789	△2,209
流動資産合計	2,862,279	3,110,031
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,583,126	1,501,529
機械及び装置（純額）	1,219,775	1,170,050
土地	1,570,094	1,569,899
リース資産（純額）	101,391	112,200
建設仮勘定	119,000	6,510
その他（純額）	190,599	195,589
有形固定資産合計	4,783,987	4,555,778
無形固定資産		
投資その他の資産	1,773	64,177
繰延税金資産	344,892	—
賃貸不動産（純額）	381,212	362,885
その他	340,508	368,325
貸倒引当金	△8,675	△4,488
投資その他の資産合計	1,057,938	726,722
固定資産合計	5,843,698	5,346,678
資産合計	8,705,978	8,456,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,078	660,439
短期借入金	1,300,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	392,800	430,800
リース債務	27,336	46,152
未払法人税等	18,374	14,053
賞与引当金	86,951	21,227
その他	718,844	567,088
流動負債合計	3,232,384	3,129,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,995,800	3,138,700
リース債務	78,887	137,062
役員退職慰労引当金	122,120	132,780
退職給付引当金	214,742	218,129
資産除去債務	51,528	52,328
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
繰延税金負債	—	4,488
その他	1,337	1,300
固定負債合計	3,492,124	3,712,496
負債合計	6,724,508	6,842,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	144,724	△229,753
自己株式	△14,151	△14,191
株主資本合計	1,989,643	1,615,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,173	△673
評価・換算差額等合計	△8,173	△673
純資産合計	1,981,469	1,614,452
負債純資産合計	8,705,978	8,456,710

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,828,500	6,657,193
売上原価	5,442,042	5,119,887
売上総利益	1,386,458	1,537,305
販売費及び一般管理費	1,501,720	1,427,299
営業利益又は営業損失(△)	△115,262	110,005
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	3,380	3,254
受取賃貸料	57,679	56,859
その他	13,106	19,292
営業外収益合計	74,196	79,426
営業外費用		
支払利息	59,456	56,115
賃貸収入原価	38,014	34,888
その他	20,142	11,719
営業外費用合計	117,614	102,723
経常利益又は経常損失(△)	△158,680	86,708
特別利益		
固定資産売却益	—	218
特別利益合計	—	218
特別損失		
減損損失	111,888	—
土地交換譲渡損	10,343	—
投資有価証券売却損	—	847
投資有価証券評価損	—	5,596
ゴルフ会員権評価損	375	625
たな卸資産廃棄損	23,029	—
特別損失合計	145,636	7,069
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△304,316	79,857
法人税、住民税及び事業税	10,050	10,035
法人税等調整額	△40,676	444,300
法人税等合計	△30,625	454,335
四半期純損失(△)	△273,691	△374,477

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。